

平成27年度において国の交付金(地方創生先行型交付金)を活用して実施した事業の効果検証 ～国の基準による効果検証～

資料4

総合戦略における施策分野	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類	実績額		本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	
1	II-1-④ ふるさとで、はたらく。～家族で米子へUターン～ 【職員課】	民間企業等で勤務経験があり、米子市へのUターン・Jターン・リターンを希望している県外在住者に対し、社会人枠で職員採用試験を実施	基礎交付	600,000	指標①	採用に至った職員数	5	人	H28.3	5	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	当初の事業計画では、社会人経験のある東京など大都市圏に在住する本市出身者のUターンを目的としたが、幅広く人材を確保する観点からJターン及びUターンも含め募集した結果、5人の採用に至り、目標を達成することができた。平成27年度は、社会人枠以外の従来型の採用試験に合わせ、受験資格である年齢上限を29歳に設定したが、今後、本市職員の年齢構成等を考慮し年齢上限を上げるなどの有用な人材確保の検討を行うこととしている。
2	II-1-① 来たれ米子市！よなご市民増加プロジェクト 【地方創生推進課】	東京圏及び関西圏の若者への移住促進のためのセミナー及びツアー等の開催	基礎交付	9,400,000	指標①	本市移住定住相談窓口への相談件数	200	件	H28.3	292	地方創生に非常に効果的であった	予定通り事業終了	当該事業は、地方創生先行型交付金を活用し、単年度の事業として計画したものであることから、当面は同様の事業の実施を予定していない。なお、今後は、移住定住相談員によるきめ細かな相談対応、移住体験施設である「お試し住宅」の利用促進、(公財)ふるさと鳥取県定住機構が開催する東京・大阪での各種相談会への参加、ホームページ等による市の魅力・暮らしやすさの情報発信などの既存施策に加え、新たに、移住者・移住希望者・移住支援者の交流会の開催や新たな移住者支援施策(移住者向けの空き家情報バンクの設置及び住宅取得支援制度の創設)を実施することにより、さらに移住定住促進を図ることとしている。
3	II-1-③ ふるさとへUIターン！応援します。 【商工課】	・新たに大学等を卒業し、又は修了した者で、就労のために本市に転入した者に対し、その転入に伴う引っ越しのために要した費用として、引越費用支援金を支給 ・大学等の卒業生または卒業予定者で、就職活動として中海圏就業支援連携事業推進協議会主催の合同就職ガイダンスへ参加した者、または、就職活動としてインターンシップに参加した者に対し、交通費相当を支援金として支給	基礎交付	100,000	指標①	合同就職ガイダンス及びインターンシップ助成利用者数	30	人	H28.3	1	地方創生に効果があった	事業の中止	今回の事業においては、様々な周知方法で応募者を募ったが、数値目標を達成することができなかった。原因としては、周知が不足している面に加え、想定している対象者数に対し実際の対象者が少なかったのではないかと分析しており、大幅な改善・見直しが必要と判断し、事業を中止する。
4	II-1-② 奨学金利子 本市が負担します。 【商工課】	新たに大学等を卒業し、又は修了した者が返還すべき奨学金の利息の支払に要する費用を助成し、その経済的な負担を軽減することにより、本市への定住を促進するとともに、各産業分野における人材の確保を図る。	基礎交付	15,000	指標①	助成を利用し移住して就労した人数	110	人	H28.3	10	地方創生に効果があった	事業内容の見直し(改善)	申請件数は、10件と目標に達しなかったが、窓口および電話相談は相当数あったことから、ニーズはかなりあると分析しており、今後、要綱を整理するなどして、利用しやすい制度へと改善を図りたい。
5	I-4-① 「先端医療創造都市よなご」情報発信事業 【地域政策課】	全国でも比較優位性の高い医療関連技術やサービスをこれからの地域活性化に生かすべく、米子における医療技術、医療機器開発、健康福祉の取組等、今後の産学官の連携を促進するシンポジウムを開催し、地域の魅力を発信	基礎交付	800,000	指標①	イベント参加人数	100	人	H28.3	440	地方創生に非常に効果的であった	事業の継続	鳥取県西部医師会や鳥取大学医学部附属病院等と連携を図ることにより、幅広い内容でのイベントを実施することができ、参加人数が目標値を大きく上回っただけでなく、内容についても参加者が満足するものであったことがアンケートから読み取れた。昨年度は午後からの開催であったが、今年度は兼ねてから実施していた「ふれあい健康フェスティバル」を組み入れ、1日を通してのイベントとして行う予定としている。またUIターンをターゲットにした冊子に医療・介護の充実についての記事を掲載し、地域の魅力としてPRする予定としている。
6	III-3-④ 安心の子育て推進します。 【こども未来課】	・障がい児に対して加配職員を配置するための経費の一部を助成 ・年度途中での乳児受入れに備えるため、年度当初から保育士を配置するための経費の一部を助成 ・1歳児の配置保育士数を国基準から引き上げて配置するための経費の一部を助成	基礎交付	26,200,000	指標①	職員を加配された障がい児数	17	人	H28.3	34	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	概ね計画どおりの事業進捗が図れており、引き続き、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、国の基準よりも手厚い人員配置を行うなどして保育の質の向上を図る私立保育所等を支援する。
7	III-3-④ 保育の環境整えます。 【こども未来課】	・国の定める公定価格上の必要配置数を超えて保育士を配置する等、保育環境の質の向上を図る私立保育所に対し、その経費の一部を助成 ・本市が推進する幼保連携型認定こども園に移行した施設に対し、教育及び保育の質の向上を図るため、また、円滑な運営のため経費の一部を助成 ・待機児童解消のため、2歳児の受入れを行う幼稚園に対し経費の一部を助成	基礎交付	41,800,000	指標①	職員を加配した施設数	27	施設	H28.3	26	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	概ね計画どおりの事業進捗が図れており、引き続き、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、認定こども園への円滑な移行、待機児童の解消となる受け入れを行う私立保育所等を支援し、保育の質の向上を図る。
8	III-1-① ヨネギーズ不妊治療応援事業 【健康対策課】	特定不妊治療(体外受精、顕微授精及び人工授精)に要する経費の一部を助成。	基礎交付	8,700,000	指標①	採卵を伴う治療件数	165	件	H28.3	143	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	目標値を上回らなかつたものの、目標値を相当程度達成することができたため、一定の効果があったものと考えている。当該事業の目的は、年々、不妊治療に取り組む夫婦が増加しているなか、妊娠及び出産を望む夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができるよう支援することであり、少子化対策を総合的な取組として推進していくなかで、今後も、継続していく必要があると考えている。
					指標②	採卵を伴わない治療件数	85	件	H28.3	80			
					指標③	国の回数制限以上の回数	30	件	H28.3	28			
					指標④	人工授精の件数	250	件	H28.3	188			



総合戦略 における 施策分野	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の 種類	実績額		本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について	
				単位:円		指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方 針	今後の方針の理由
9	I-9-② 農家暮らし始めませんか？プロジェクト 【農林課】	・就農初期の運転資金や生活資金等及び 機械や施設等の導入経費等に対する助成 新規就農者の定着支援のための地域就農 アドバイザーの認定 ・UIJによる新規就農者に対する住宅・作業 場等の斡旋	基礎交付	800,000	指標①	定着数	5	人	H28.3	0	地方創生に効果 がなかった	事業の中止	計画どおりの進捗を図ることができず、大幅な見直しの必要があると判断 したため、事業を中止するが、農業の後継者不足や高齢化への対応は 喫緊の課題であり、引き続き、移住定住を伴う就農の促進を含め、総合 的な就農支援策を推進していく必要があると考えている。 なお、当該事業で作成したIUJ就農促進パンフレットは、今後も有効活 用し、あらゆる機会をとらえて情報発信するとともに、県が設置した就農ア ドバイザーとは連携しながら取り組むこととする。
					指標②	新規就農者数	3	人	H28.3	1			
10	I-3-① 創業された方応援します事業 【商工課】	特定創業支援事業を修了した米子市に在 住する者が、米子市内に創業し、1人以上 雇用した場合に1件当たり100万円を交付 する。	基礎交付	4,000,000	指標①	新規創業者	10	人	H28.3	7	地方創生に相当 程度効果があっ た	事業の中止	目標値を相当程度達成することができたが、当該事業は地方創生先行 型交付金の活用を前提に計画した事業であり、平成27年度で一旦終了と するが、今後も、起業を計画する者へのインセンティブを図る取組につい て、財源的に継続可能な範囲での検討を行いたい。
					指標②	新規雇用者	10	人	H28.3	11			
11	I-1-① よう来てごしなつた！加算型誘致企業 支援事業 【経済戦略課】	市内に進出する誘致企業に対し、投下固 定資産(空き工場や用地の取得等)の10% に相当する額を助成	基礎交付	0	指標①	誘致企業件数	1	件	H28.3	0	地方創生に効果 がなかった	事業の中止	様々な誘致活動を行ってきたものの、本年度の誘致件数については目標 を達成することができなかった。用地の不足等により企業の要望に対し、 時機を得た対応がかなわなかったこと等が原因であったのではないかと 分析している。当該事業については、地方創生先行型交付金の活用を前 提に計画した事業であるため、一旦終了とするが、既存の支援制度等を 活用しながら、引き続き企業誘致の実現に向けて取組む。
12	IV-2-① ② ③ 中海・宍道湖・大山圏域観光振興プロ ジェクト 【観光課・商工課】	・中海・宍道湖・大山圏域の魅力、観光資源 を人口集中地域である関西圏及び中京圏 に向けて、様々な媒体を活用して情報発信 する。 ・中海・宍道湖・大山圏域の魅力、観光資源 をタイ国及びフランス国内で放送されるテレ ビ番組を活用して情報発信する。 また、境港に訪れる海外クルーズ客船乗 客に本圏域を印象付けるため、圏域の魅 力や日本文化を感じさせるデザインの和風 テントを作成する。 ・圏域を中心とした商品の消費拡大・生産 振興を図るとともに、ビジネスマッチングや 出店者同士の連携によるコラボ商品や付 加価値の高い商品づくりを促し、都市部へ の認知度向上や販路拡大を図るため、山 陰いいものマルシェを開催する。	タイプ I	20,600,000	指標①	圏域への観光客入込 数	30,700,000	人	H28.3	28,487,613	地方創生に相当 程度効果があっ た	追加等更に 発展させる	平成28年度においては、地方創生加速化交付金を活用し、圏域ブラン ディング体制の整備とブランド確立及び発信に取り組み、更に事業を展 展させる計画としている。 また、今後は地方創生推進交付金の活用も視野に入れて事業展開を検 討する予定である。
					指標②	圏域での外国人宿泊客 数	68,000	人	H28.3	85,235			
					指標③	山陰いいものマルシェ 来場者数	50,000	人	H28.3	45,000			
13	IV-1-② 鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査 事業 【観光課】	鳥取県西部圏域の7市町村で連携し、二次 交通、Wi-Fi環境、案内標識等のユニバー サル化など、外国人観光客の受入環境に 関する現状分析や圏域の特産品のブラン ド化など地域資源の活用や開発に関する基 礎調査・研究を行う。	タイプ I	5,387,000	指標①	調査報告書の作成	-	-	H28.3	調査報告書の作成	地方創生に非常 に効果的であっ た	追加等更に 発展させる	鳥取県西部圏域における来訪者受け入れ環境の現状確認及び全国から 見たこの圏域の認知度把握を実施したことに加え、地元観光関連団体か ら見たこの圏域や来訪者の現状を把握して比較することでこの圏域のポ ジショニングを数字等により「見える化」することができた。今後は、調査 結果を基にしたマーケティングにより効率的、効果的な誘客方法を検討 することとしている。 また平成28年度は、地方創生加速化交付金を活用し、各市町村の特性 を活かした地域間連携をより強固なものとし、多様な業種の連携による事 業を展開することで、大山のパワーブランド化を推進し、新たな観光地域 づくりを目指すDMOの設立に向けた基盤整備に取り組む。
14	IV-1-① 鳥取県西部地域移住定住推進連携事 業 【地方創生推進課】	・鳥取県西部圏域内の全ての市町村が連 携し、関西圏において、鳥取県西部への移 住の参考となるセミナー・相談会を開催す るとともに、関西発着の移住体験ツアーを 実施 ・住居・仕事等に係る移住者支援施策、子 育て環境など、圏域の特色をまとめた定住 促進パンフレットを作成	タイプ I	2,678,942	指標①	セミナー参加者	50	人	H28.3	44	地方創生に相当 程度効果があっ た	追加等更に 発展させる	目標値を相当程度達成し、特に圏域への移住者は増加(H26:347人→ H27:914人)していることから、本事業による圏域の取組には一定の成 果があった。 今後は、本事業で作成したパンフレットの有効活用を図るとともに、圏域 内の移住定住をさらに加速化させるため、平成28年度は、地方創生加 速化交付金を活用し、圏域市町村の特長を活かしたバラエティに富んだ 住みよさ・暮らしやすさを首都圏をはじめとする全国の人に体験してもら う「移住体験モニター事業」を実施し、その様子を「移住体験ムービー」とし て映像コンテンツに編集し、これを新たに立ち上げる「とっとりWEST移住 ポータルサイト」(仮称)のほか、SNS等の情報発信ツールにより全国に 発信することで、圏域内への移住をさらに促進することとしている。
					指標②	ツアー参加者	20	人	H28.3	21			
					指標③	パンフレット作成	5,000	部	H28.3	5,000			
					指標④	累計移住者数(圏域全 体での目標値)	2,100	人	H32.3	914			
15	Ⅲ-2-① 子どものための教育・保育給付事業 【こども未来課】	多子世帯の第3子以降の保育料を無償化 し、保護者負担のさらなる軽減を行うこと で、子どもを生み育てやすい環境を整備 し、出生率及び出生数の向上を促進する。	タイプ II	5,000,000	指標①	第3子以降の保育料無 償化実施(H27.9)の対 象となる子どもの数の 維持・継続	684	人	H28.3	702	地方創生に非常 に効果的であっ た	事業の継続	引き続き、多子世帯の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担の軽 減を行うことで、子どもを生み育てやすい環境を整備し、出生率及び出生 数の向上を促進する。
16	Ⅲ-2-① 私立幼稚園奨励費助成事業 【こども未来課】	多子世帯の第3子以降の保育料を無償化 し、保護者負担のさらなる軽減を行うこと で、子どもを生み育てやすい環境を整備 し、出生率及び出生数の向上を促進する。	タイプ II	5,000,000	指標①	第3子以降の保育料無 償化実施(H27.9)の対 象となる子どもの数の 維持・継続	198	人	H28.3	197	地方創生に相当 程度効果があっ た	事業の継続	引き続き、多子世帯の第3子以降の保育料を無償化し、保護者負担の軽 減を行うことで、子どもを生み育てやすい環境を整備し、出生率及び出生 数の向上を促進する。

【凡例】

1) 交付金の種類

- ① 基礎交付：国の平成26年度補正予算により交付することとなった地方創生先行型交付金のうち、自治体の規模等に応じて交付されたもの
- ② タイプ I：同地方創生先行型交付金のうち、先駆的な取組に対し審査の上、基礎交付に上乗せし交付されたもの
- ③ タイプ II：同地方創生先行型交付金のうち、平成27年10月末までの地方版総合戦略の策定に対し、基礎交付に上乗せし交付されたもの

2) 事業効果の選択肢

- ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの相当程度(7割～8割)達成したなどの場合)
- ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
- ④ 地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)